



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 2022年8月30日 機関投資家向け説明会開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	34,942	18.9	2,519	6.2	2,711	2.1	1,928	2.3
2021年12月期第2四半期	29,381	16.8	2,371	68.3	2,655	58.1	1,884	59.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 5,644百万円 (67.5%) 2021年12月期第2四半期 3,369百万円 (728.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	98.84	
2021年12月期第2四半期	96.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	60,616	33,613	55.4	1,721.05
2021年12月期	52,222	28,305	54.1	1,449.02

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 33,577百万円 2021年12月期 28,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		25.00	25.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当23円特別配当2円

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	5.8	4,300	0.0	4,700	1.6	3,200	16.0	164.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	22,300,200 株	2021年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,790,286 株	2021年12月期	2,790,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	19,509,914 株	2021年12月期2Q	19,501,300 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、詳細は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、多くの国や地域においてコロナウイルス感染症への防疫措置が適宜緩和されたことにより正常化が進みました。一方で、ゼロコロナ政策に伴う上海市の厳格なロックダウンをはじめとした中国の主要都市での行動制限に加え、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁等によって、原材料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱に拍車がかかり、先行きの不透明感が高まりました。

我が国経済は行動制限の段階的な緩和とともに持ち直しの動きが見られたものの、資源価格をはじめとする物価高騰に加え、急激な円安の進行により景気下振れリスクが高まりました。

このような経済状況の中、当社グループは需給の不均衡とそれに起因するインフレ加速に対処すべく、サプライチェーンの最適化や適切な価格転嫁を図ることで業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、349億42百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は25億19百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は27億11百万円（前年同期比2.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億28百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

尿素水識別センサーおよび尿素SCR用モジュール・タンク等の需要は底堅かったものの、半導体不足をはじめ、サプライチェーンの混乱に起因する各種部品の供給制約に加え、上海ロックダウンによる経済活動の抑制等の影響により、自動車メーカー及び建機・農機メーカー各社の生産台数が一部減少しました。これらの結果、売上高は88億66百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は14億28百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

民間設備投資が緩やかに改善してきていることから、国内の大型商業施設向け「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が増加したことに加え、鉄道施設の安全対策の強化を含む設備投資の増加に伴い、鉄道施設向け「ECOセンタン」（ノンスリップタイル）の販売が高水準となりました。また、運動場、体育館等の文教施設における改修、新設物件の需要も堅調を維持したことから、「モンドターフ」（ロングパイル人工芝）および体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は54億8百万円（前年同期比16.5%増）となりました。しかしながら損益面では、工事材料費や人件費が増加したことから、営業利益は2億10百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、テレビコマーシャルやSNSをはじめとした広告宣伝活動の強化によりブランドの認知度向上に努めた結果、オンライン、直営店、量販店の販売が総じて増加しました。また、ダストコントロール事業は、大手顧客との取引枠が拡大したことからダストコントロール用マットの販売が増加しました。これらの結果、売上高は3億66百万円（前年同期比26.6%増）となりました。一方、損益面では広告宣伝活動を含むマーケティング費用が発生したことから営業損失38百万円（前年同期の営業損失46百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は146億41百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は16億円（前年同期比1.5%減）となりました。

◆北米事業

幅広い業種向けに各種産業用ホース・継手の販売が増加しました。とりわけ、外食産業向け「飲料用ホース」や住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」の需要が高水準を維持しました。また、第1四半期から第2四半期にかけて高まる季節需要を取り込んだことで、灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」等の販売も好調に推移しました。これらの結果、現地通貨ベースでの売上高が増加したことに加え、為替相場が円安方向へ大きく変動したことにより、売上高は179億63百万円（前年同期比35.9%増）となりました。一方、損益面では原材料、人件費、物流費の高騰に対し、価格転嫁を鋭意実施してきましたが、それを上回るインフレの加速により、営業利益は12億36百万円（前年同期比16.9%増）に留まりました。

◆欧州・南米事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社では、北米事業の販売ネットワークを活用した消防機関向け「消防用ホース・ノズル」の米国向け輸出が好調に推移したことに加え、灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の販売も堅調であったことから、売上高は23億38百万円（前年同期比13.5%増）となりました。損益面では、引き続きアルゼンチンの超インフレ会計適用がマイナス要因となるものの、旺盛な需要を取り込んだことで売上高が増加し、営業利益は2億31百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、606億16百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が5億64百万円増加した他、商品及び製品が35億58百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて12.9%増加し、270億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億6百万円増加した他、短期借入金が17億円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、336億13百万円となりました。これは、利益剰余金が15億92百万円増加した他、為替換算調整勘定が37億79百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6億92百万円増加し、79億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1億2百万円の増加(前年同期は30億67百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益27億8百万円や棚卸資産の増加額35億13百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億59百万円の減少(前年同期は6億25百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億7百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億82百万円の増加(前年同期は22億71百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加額15億2百万円、長期借入金の返済による支出14億32百万円等が要因であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済情勢など様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,222,087	7,914,205
受取手形及び売掛金	9,871,598	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,435,727
電子記録債権	1,115,943	1,543,477
商品及び製品	10,819,481	14,377,794
仕掛品	447,357	619,538
原材料及び貯蔵品	2,753,888	4,440,464
その他	1,209,344	1,034,754
貸倒引当金	△57,123	△79,376
流動資産合計	33,382,578	40,286,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,713,745	6,277,428
その他(純額)	5,148,614	5,584,329
有形固定資産合計	10,862,359	11,861,758
無形固定資産		
のれん	19,254	19,445
その他	597,271	636,799
無形固定資産合計	616,526	656,244
投資その他の資産	7,360,983	7,812,242
固定資産合計	18,839,868	20,330,245
資産合計	52,222,447	60,616,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,013	8,405,612
電子記録債務	2,446,012	2,713,920
短期借入金	2,294,551	3,995,193
1年内返済予定の長期借入金	2,440,396	2,105,180
未払法人税等	420,712	479,780
工事損失引当金	6,991	9,648
役員賞与引当金	79,063	26,247
賞与引当金	4,867	123,845
その他	2,158,358	2,690,247
流動負債合計	17,149,965	20,549,675
固定負債		
長期借入金	4,288,935	3,886,047
役員退職慰労引当金	180,960	215,550
役員株式給付引当金	264,048	267,834
退職給付に係る負債	880,763	865,684
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,131,819	1,197,352
固定負債合計	6,767,421	6,453,362
負債合計	23,917,386	27,003,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	26,888,911	28,480,946
自己株式	△2,031,712	△2,031,712
株主資本合計	26,614,353	28,206,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,896	289,620
繰延ヘッジ損益	△4,570	—
為替換算調整勘定	1,326,787	5,105,938
退職給付に係る調整累計額	△29,122	△24,401
その他の包括利益累計額合計	1,655,990	5,371,157
非支配株主持分	34,716	36,248
純資産合計	28,305,060	33,613,793
負債純資産合計	52,222,447	60,616,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,381,314	34,942,676
売上原価	20,826,528	24,651,697
売上総利益	8,554,786	10,290,978
販売費及び一般管理費	6,182,872	7,771,286
営業利益	2,371,913	2,519,692
営業外収益		
受取利息	15,412	11,159
受取配当金	15,713	39,075
持分法による投資利益	279,678	221,837
その他	106,824	62,716
営業外収益合計	417,627	334,788
営業外費用		
支払利息	48,140	44,089
為替差損	33,620	52,062
正味貨幣持高に関する損失	26,337	24,727
その他	25,818	21,748
営業外費用合計	133,917	142,627
経常利益	2,655,623	2,711,853
特別利益		
固定資産売却益	—	399
特別利益合計	—	399
特別損失		
固定資産除却損	9,819	4,184
特別損失合計	9,819	4,184
税金等調整前四半期純利益	2,645,804	2,708,069
法人税等	759,724	778,628
四半期純利益	1,886,080	1,929,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,440	1,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884,640	1,928,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,886,080	1,929,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,739	△69,628
繰延ヘッジ損益	△4,621	4,570
為替換算調整勘定	1,316,785	3,702,804
退職給付に係る調整額	5,202	4,721
持分法適用会社に対する持分相当額	54,320	72,699
その他の包括利益合計	1,483,425	3,715,166
四半期包括利益	3,369,506	5,644,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,368,065	5,643,537
非支配株主に係る四半期包括利益	1,440	1,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,645,804	2,708,069
減価償却費	587,185	617,566
のれん償却額	2,725	3,128
持分法による投資損益(△は益)	△279,678	△221,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,414	△8,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,167	12,886
受取利息及び受取配当金	△31,125	△50,234
支払利息	47,608	43,740
為替差損益(△は益)	39,179	95,929
正味貨幣持高に関する損失	26,337	24,727
売上債権の増減額(△は増加)	△1,022,332	132,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	467,760	△3,513,399
仕入債務の増減額(△は減少)	908,707	282,986
その他	192,820	515,684
小計	3,604,240	643,750
利息及び配当金の受取額	154,131	209,845
利息の支払額	△47,356	△37,892
法人税等の支払額	△643,639	△713,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067,376	102,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	537	676
有形固定資産の取得による支出	△606,038	△407,998
無形固定資産の取得による支出	△16,553	△48,860
有形固定資産の売却による収入	—	399
投資有価証券の取得による支出	△4,087	△4,226
その他	356	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,784	△459,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△569,059	1,502,293
長期借入れによる収入	283,063	640,560
長期借入金の返済による支出	△1,529,991	△1,432,480
配当金の支払額	△414,792	△493,380
その他	△40,534	△34,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,271,314	182,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	350,397	733,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,675	558,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,309,576	7,220,334
超インフレの調整額	48,279	133,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,878,531	7,913,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億22百万円及び286,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	9,174,981	4,642,744	289,485	14,107,210	13,213,324	2,060,779	29,381,314	-	29,381,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	434,436	90,695	44,344	569,476	32,089	434,248	1,035,814	△1,035,814	-
計	9,609,417	4,733,439	333,829	14,676,687	13,245,414	2,495,027	30,417,128	△1,035,814	29,381,314
セグメント利 益又は損失 (△)	1,446,467	225,003	△46,734	1,624,736	1,057,614	169,502	2,851,853	△479,939	2,371,913

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△479,939千円には、セグメント間取引消去△10,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△469,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,866,801	5,408,054	366,477	14,641,334	17,963,276	2,338,065	34,942,676	-	34,942,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	522,836	99,789	43,146	665,772	41,256	760,422	1,467,451	△1,467,451	-
計	9,389,638	5,507,844	409,624	15,307,107	18,004,533	3,098,487	36,410,128	△1,467,451	34,942,676
セグメント利 益又は損失 (△)	1,428,342	210,511	△38,754	1,600,098	1,236,127	231,614	3,067,841	△548,149	2,519,692

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△548,149千円には、セグメント間取引消去△40,229千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△507,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。